

平成30年第1回宮崎市議会定例会の開会に当たり、市政運営に取り組む私の所信の一端を申し述べさせていただきます。

私は、先に行われました市長選挙におきまして、市民の皆様方から三度の信任を賜り、引き続き、市政を担わせていただくことになりました。

今回の選挙では、告示以前から、市民活動団体や大学生の主催による討論会への参加やSNSの活用、チラシ配布など、各候補者も様々な方法で政策を訴えていたところでございます。

予想に反して、投票率が低かったことは残念でありましたし、厳しい戦いでしたが、市民の皆様から、結果として『市政の継続』と『力強い市政の発展』を選択していただいたものと推察いたしておりますと同時に、私の2期8年間の評価をいただいたものであり、改めて、今後の市政運営に身の引き締まる思いでございます。

これから4年間の市政運営に当たりましては、これまで培った行政経験やネットワークを生かすとともに、より一層のリーダーシップを発揮し、活力があり、魅力のある宮崎市を次の世代につないでいけるよう、積極・果敢に挑戦してまいります所存でございます。

引き続き、議員各位をはじめ、市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

さて、これまでの2期8年間を振り返りますと、市長就任1期目には、未曾有の被害をもたらした東日本大震災があり、県内においても、新燃岳の噴火や口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザの発生など、災害が相次ぎましたので、「市民の命を守る」ことを第一に掲げ、被災からの復興と再生、防災や減災対策などに、優先して取り組んでまいりました。

そして、2期目でございますが、平成28年の熊本地震では、地域のきずなの大切さを再認識させられましたので、持続可能な地域コミュニティの形成を目指して、地域の自主的で、自立性のある取組を支援するとともに、市民の皆様が地域の中で、

安全に、安心して暮らすことができるよう、地域防災の強化や地域包括ケアシステムの確立に向けた取組を推進してきたところでございます。

また、ご案内のとおり、本市の人口は平成25年の2013年をピークに減少に転じておりますが、2060年に約34万人の人口を維持することを目指して、若い世代の定着や流入に重点を置いた地方創生の取組を推進し、子育てしやすい環境の整備や魅力ある雇用の場の創出に取り組んでまいりました。

これまでの2期8年間、諸課題の解決に全力投球で邁進してまいりましたが、いずれの施策も市民の皆様方から及第点をいただける内容ではないかと自負しているところでございます。

言うまでもなく、これらの成果は、市議会や市民の皆様方をはじめ、関係各位のご理解やご協力があったのことでございます。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

さて、私は、「市民が主役の市民のためのまちづくり」を政治信条としておりますが、引き続き、徹底した「市民目線」と「現場主義」のもと、「都市経営の基本方針」である「株式会社宮崎市役所づくり」「きずな社会づくり」「元気な宮崎づくり」を掲げ、様々な課題の解決に向けて、邁進してまいりたいと考えております。

まず、一つ目の「株式会社宮崎市役所づくり」でございますが、本格的な人口減少社会の到来、子どもや高齢者を取り巻く環境の変化、経済のグローバル化やイノベーションの進展など、目まぐるしい速さで変容する社会に対応していくには、民間と行政の垣根を越えて、相互に有する資源を活用するなど、新たな価値を生み出す「創造」の領域を拡大していかなければなりません。

そこで、市民ニーズや社会情勢の変化に積極的かつ柔軟に対応する職員の能力を高めるとともに、行政が有する公有財産などの経営資源と、地域の多様な主体が有する知恵やノウハウなどを生かして、新たな価値を継続して生み出し、市民所得を向

上させるなど、都市としての稼ぐ力を高めることにより、自律性が高く、安定した行財政基盤を確立してまいります。

次に、二つ目の「きずな社会づくり」でございます。

本市では、地域自治区制度を導入し、10年以上が経過しましたが、22の地域では、それぞれの特性を生かし、課題の解決に向けた取組が進められております。

しかしながら、地域自治区におきましては、地勢や人口構造、人口減少のスピードが違っており、地域包括ケアシステムの取組をはじめ、災害対策、空き家や公共交通の問題、公共施設のあり方など、それぞれの地域で状況が異なっておりますので、画一的な対応が難しくなっております。

そこで、地域の自主性や自律性を高め、地域の多様な主体が公共の担い手となり、地域の課題を地域で解決していけるよう、地域協議会や地域自治区事務所の機能を強化し、コミュニティビジネスの視点を持った取組を促進することで、地域活動の活性化を図ってまいります。

最後に、三つ目の「元気な宮崎づくり」でございます。

人口減少が進展していく中で、本市の経済基盤を維持、強化していくには、これまで以上に、魅力ある雇用の場を創出し、人材の定着や流入を促進するとともに、産業や事業者間の連携を深め、産業の競争力を向上させ、地域経済の活性化を図っていく必要があります。

そこで、市域でヒト・モノ・カネを調達し、生産されたものを、市域で販売、消費する「地産地消」の取組を推進し、域外への所得の流出を抑えるとともに、外貨を稼ぐ「地産外商」を展開し、販路や交流人口を拡大してまいります。

特に、中心市街地におきましては、マチナカ3000プロジェクトの取組により、ICT企業の誘致を中心に、新たに3,000人の雇用を創出することとしており、順調に進捗しているところでございますので、官民の連携により、新たなぎわいを生むことで、経済循環を高めてまいりたいと考えてお

ります。

私は、これらの考え方に基づき今回の市長選挙の公約の中で、4つの大きな政策を掲げました。

一つ目は、「アリーナ」の建設でマチナカを活性化し、元気にすることでございます。

この「アリーナ」の建設につきましては、昨年の9月議会で、検討を進めていくこと、また12月議会では、庁内におきまして、勉強会の開催や外部の関連セミナーへの参加など、情報収集を行っている段階であることを答弁いたしました。

これは、宮崎駅の東側エリアに、5,000人以上を収容し、市内はもとより、県内外からも誘客を図ることができ、コンサートやスポーツイベント、展示会なども開催できる多目的な施設を、官民連携により整備することで、市外への所得の流出を抑制し、宮崎駅からマチナカへの人やお金の流れをつくる、にぎわいと活力に満ちた新たなマチの形成を促進する取組でございます。

マスコミ各社の報道によりますと、「アリーナ」建設につきましては、市民の皆様に関心も高く、期待されているご意見もあるようでございます。

また、「アリーナ」は、官民連携による構想であることを訴えてまいりましたが、マチナカの早期の活性化を図るために、2年以内には、基本構想や基本設計をまとめ、必ず実現してまいりたいと考えております。

二つ目は、全25中学校に外国語指導助手、いわゆるALTを配置することでございます。

ご案内のとおり、平成32年度からは、新学習指導要領が完全実施となり、中学校における外国語科の指導内容に大きな変更が加えられ、小学5年生と小学6年生には外国語科、小学3年生と小学4年生には外国語活動が新設されます。

この新要領に適切に対応し、国際感覚が豊かで、国際化社会にふさわしい児童生徒を育むため、市内25の全中学校にAL

Tを配置するとともに、小学校には、このALTをはじめ、外国語活動アシスタント、いわゆるFLAAを派遣し、児童生徒の英語による実践的なコミュニケーション能力を高めてまいります。

三つ目は、コミュニティバスの運行エリアを市内全域に広げることでございます。

少子高齢化に伴い、人口減少が進展することで、路線バスの改廃をはじめ、自動車運転免許証の自主返納など、日常生活における地域交通のあり方が大きな課題となり、地域によって、その状況も大きく異なってくる考えられます。

現在、本市では、3地域におきまして、地域住民を運営主体とするコミュニティバスや乗合タクシーの運行を支援しておりますが、路線バスの運行のない地域を中心に、地域の実情や実態に即した運行形態による地域交通のあり方を検討し、運行エリアの拡大を図ってまいります。

四つ目は、医療費無料化の対象を拡大することです。

市長就任1期目において、未就学児までの医療費完全無料化を実施いたしましたところですが、子育て世代が安心して子どもを産み、育てやすい環境を整備するため、中学校卒業までの医療費の負担軽減を図ってまいります。

さらに、これまで取り組んできた「市民の命を守る事業」につきましても、地震・津波対策の推進はもとより、宮崎西インターチェンジ周辺に防災支援拠点を整備し、宮崎市郡医師会病院の移転を支援するとともに、乳幼児や高齢者のワクチン接種を充実させ、市民の皆様の安全・安心を確保し、健康増進を図ってまいります。

ただ今、申し上げた公約につきましては、市民の皆様の日常生活に密接に関係いたしますので、強い決意を持ち、実現に向けて取り組んでまいります。

さて、現在会期中の第196回通常国会に目を向けますと、安倍首相は、施政方針演説で、少子高齢化による人口減少社会

を「国難とも呼ぶべき危機」と表現しました。

私も、本市の将来を見据えたとき、少子高齢化の進展や本格的な人口減少社会の到来は、税収の減少をはじめ、医療や介護などの社会保障費の増大を招き、財政の硬直化が懸念されますことから、地域経済の活力が低下し、市民生活にも影響を及ぼしかねない最大の課題と捉えております。

この国難とも言える人口減少は、本市におきましても、避けては通れませんが、人口減少のスピードを抑制し、減少の幅を少しでも圧縮していくことが重要になりますので、今後とも、地方創生は、最優先に取り組まなければならない課題であると認識しております。

このように、人口減少問題や財政事情など、本市を取り巻く環境は、大変厳しい状況にありますが、若い世代が定着し、全ての市民の皆様が生き生きと活躍できる「活力に満ちた元気なまち」を、市民の皆様と共に、創っていくことが私の使命であると考えております。

そこで、4月からスタートする「第五次宮崎市総合計画」におきましては、宮崎市の将来を見据え、本市の経営者として、投資効果を見極めながら、市政を総合的かつ計画的に進めていくとともに、官民の共創、協働により、本市の活力を維持、向上させてまいりたいと考えております。

本計画につきましては、これまで取り組んでまいりました「宮崎市地方創生総合戦略」をベースに構成し、2022年度までの5年間を前期基本計画として、策定作業を進めているところでございます。

そして、この前期基本計画には、施策の実効性をより高めるために、選択と集中の観点から、分野横断的な取組となる5つの「戦略プロジェクト」を設定することとしております。

戦略プロジェクトの展開に当たりましては、本市の強みである「食」「スポーツ」「神話」「花」を十二分に生かして、地域の多様な主体と連携しながら、本市への新しい人の流れをつくる

とともに、地域の多様性を生かして、自律性の高いコミュニティを形成するなど、産業の稼ぐ力を高め、地域の総合力を引き出す取組を推進してまいりたいと考えております。

なお、今回の市長選挙では、戦略プロジェクトに沿う形で、各種施策を公約に掲げたところでございます。

まず、一つ目の「クリエイティブシティ推進プロジェクト」でございますが、若い世代の定着や流入を図るため、地域に新たな雇用やビジネスを創出し、地域経済の活性化につなげていく必要がありますので、「マチナカ3000プロジェクト」を強力に推進するとともに、ハイテク誘致企業による1,500人の雇用の確保のほか、地場企業への正規雇用の促進や設備投資を支援してまいります。

二つ目の「フードシティ推進プロジェクト」でございますが、本市の基幹産業である農林水産業の生産基盤を維持、強化していく必要がありますので、農林水産業の後継者の育成を支援するとともに、農畜水産物の加工品のブランド力を高め、国内外への販路拡大を図ってまいります。

三つ目の「観光地域づくり推進プロジェクト」でございますが、観光資源を磨き上げ、観光ルートを形成し、新たなファン獲得に向けた「総合スポーツ戦略都市みやざき」の取組を推進していく必要がありますので、「青島」「一ツ葉」「ニシタチ」の魅力さをさらに高めるとともに、豊かな食材や恵まれた自然を生かしたツーリズムの創出のほか、世界レベルのスポーツイベントを誘致することで、更なる観光誘客を図ってまいります。

四つ目の「子ども・子育て推進プロジェクト」でございますが、保育所等の待機児童ゼロに向けた取組や児童クラブの定員の拡大をはじめ、小中学校のトイレの洋式化やエアコンの整備を推進するなど、安心して子どもを産み、育てやすい環境を整備するとともに、子どもの生涯にわたる人格形成の基礎を培えるよう、学校教育の充実を図ってまいります。

五つ目の「地域コミュニティ活性化プロジェクト」でござい

ますが、多様で複雑化する地域課題の解決に向け、担い手となる人材を育成し、地域の多様な主体の連携を強化するとともに、地域課題のビジネス化などにより、持続性のある地域コミュニティを形成していく必要がありますので、高齢者や障がい者の生きがいや健康づくりをはじめ、大規模災害時の避難体制づくりを推進するほか、地域活動の実態に即して、地域コミュニティ活動交付金が使いやすくなるよう、取り組んでまいります。

以上、市長就任3期目に当たり、私の所信の一端を申し述べさせていただきましたが、私は、市長室に『敬天愛人』の書を飾っております。

折しも、年明けからNHKの大河ドラマで『西郷どん』が放映されておりますが、西郷隆盛が自己修養のために好んで使い、よく揮毫（きごう）した言葉でございます。

「人を慈しむ心を持ちながら毅然とした行動を取る。それは、私利私欲を端緒にした行動ではなく、使命感による行動である」と私なりに解釈いたしております。

宮崎市長として、40万人市民の先頭に立ち、市民のことを想い、市民のために尽くす、私の政治姿勢の根源となっているものでございます。

私は、『敬天愛人』を常に心に刻み、強いリーダーシップを発揮し、これからも自ら先頭に立って努力いたす所存でございます。

市民の皆様方、並びに、議員の皆様方には、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます、私の所信表明といたします。